

最低投票率

投票機会の確保

重要論点を棚上げ

国民投票法改正案 成立へ

改憲手続きを定めた国民投票法改正案が自民、立憲民主両党の合意で、国会会中に成立する見通しとなった。テレビCM規制など一部の課題を検討事項として付則に盛り込む修正は行われたが、明記された「三年をめど」とする法整備が実現するかどうか確約はない。共通投票所の設置で投票所が削減されれば、高齢者が一票を投じにくくなり、国民生活に直結する改憲の是非の民意が正確に反映されない恐れもある。

(川田篤志、山口哲人) ●面参照

CM規制	賛否それぞれのテレビCMの量の公平性を確保
投票環境の後退	投票環境向上をうたう法改正の結果、投票所の集約化が進んで逆に投票環境が悪化する可能性も
投票日当日の投票運動規制	現行法では制約なし。静かな投票環境が必要との指摘も
最低投票率	低投票率での改憲を避けるため、国民投票が有効となる投票率の最低ラインを設け、なるべく多くの民意を反映した結論に
外国人寄付規制	運動資金を外国人・外国勢力に依存することを防止
衆院選などとの重複回避	国政選挙と相互に影響しないよう、実施日程を離す

国民投票法 残る主な課題

「3年めど」の法整備も不透明

「憲法本体の議論を疎々と進めていくべきだ」と。与野党幹部を務める自民党の新藤義孝氏は、今回の法改正を機に具体的な改憲論議を本格化させる考えを強調した。与党側は「三年をめど」に検討する課題を置き去りにして国民投票に踏み切っても問題がないとの方針を示す。

一方、法案修正を条件に賛成した立民は、改憲手続きのさらなる見直しを求めた上でなければ、国民投票をやるべきではないとの立場。CMや運動資金などに一定の規制が設けられなければ、公正・公平な国民投票は期待できない。(奥野総一郎氏)と訴える。

改正案は利便性の向上ではなく、投票の環境の悪化を招くとの懸念も根強い。駅や商業施設などに「共通投票所」が導入されれば、各地の投票所が集約され、移動手段が限られる高齢者らは逆に足を運ぶにくくなる可能性もある。期日前投票所の開始時刻の繰り上げや、終了時刻の繰り上げといった弾力的な運用も認められており、民意を示す機会が制限されかねない。

海外勢力の影響排除を念頭にした運動の資金規制や、一定の投票率に達しない場合に無効とする「最低投票率」導入、なり手不足を解消するための投票立会人の選任要件の緩和などを

含め、課題は山積みだ。共産党を除く全党が事実上、足並みをそろえたといえ、このまま国民投票が実施されれば、賛否両派の活動の公正さが十分担保されない。識者からは課題を棚上げにしたことを問題視する声も相次ぎ、名古屋学院大の飯島滋明教授(憲法学)は「CM規制も外国人の運動資金の規制も国民主義の観点から問題で、議論が不十分と批判した。」「改憲問題対策法律家六団体連絡会」事務局長の大江京子弁護士は「少なくとも付則によって改憲手続法の抜本的な見直しは国民投票の先決事項であることが明らかとなった」と指摘した。

国民投票法改正案の採決に抗議する人たちは6日、東京・永田町で



「緊急事態の今やることか」

国民投票法改正案が衆院憲法審査会で可決された6日、国会周辺では市民ら約100人が新型コロナウイルス禍での採決に抗議の声を上げた。「採決反対」などと書かれたプラカードを手に「今やるべきなのは改憲につながる法改正ではなく、新型コロナ対策だ」と訴えた。

東京都の主婦井口なつきさん(33)は、一定の投票率に達しなければ無効とする「最低投票率」の規定がない改正案に不安を覚え、11カ月の長男を連れて参加。新型コロナの

国会周辺で採決へ抗議の声

収束が見通せない現状を踏まえ「コロナなどで多くの人が投票に行けない時に国民投票が行われたら、一部の意見だけで憲法が変わりかねない」と語った。

都内の60代の女性は「緊急事態宣言下で採決したのは、反対の声を上げさせないためではないか」と憤った。ツイッターでは「#国民投票法改正案採決に反対します」というハッシュタグ(検索目印)を付けた投稿が増加し、6日午後には16万件を超えた。(大野暢子)